

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月10日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社みんなのウェディング
【英訳名】	Minnano Wedding Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 石渡 進介
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目13番1号
【電話番号】	03-3549-0211
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 新井 普之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目13番1号
【電話番号】	03-6264-2323
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 新井 普之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第2四半期累計期間	第7期 第2四半期累計期間	第6期
会計期間		自平成27年10月1日 至平成28年3月31日	自平成28年10月1日 至平成29年3月31日	自平成27年10月1日 至平成28年9月30日
売上高	(千円)	889,946	805,932	1,703,261
経常利益	(千円)	144,285	75,090	236,232
四半期(当期)純利益	(千円)	93,423	193,474	152,088
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,455,682	1,455,682	1,455,682
発行済株式総数	(株)	7,872,300	7,709,200	7,872,300
純資産額	(千円)	3,206,609	3,658,373	3,265,204
総資産額	(千円)	3,476,511	4,066,545	3,566,713
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	12.32	25.10	19.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	12.07	24.96	19.64
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	92.2	90.0	91.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	130,902	50,732	278,552
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,661	718,033	29,073
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	38,835	-	38,835
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,537,213	3,435,215	2,666,450

回次		第6期 第2四半期会計期間	第7期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益 金額	(円)	7.24	20.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため、記載しておりません。

4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、平成29年3月1日付「穂田誉輝氏による当社株式に対する公開買付けの結果、並びに主要株主である筆頭株主及び支配株主等の異動に関するお知らせ」のとおり、平成29年3月7日をもって、クックパッド株式会社は当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社でなくなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

平成29年3月31日現在、ベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合が保有する当社の株式数は299,700株、保有比率は3.8%（議決権ベース）に減少したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「その他のリスクについて（C）ベンチャーキャピタル等の持株比率について」は事業等のリスクとは考えられなくなり、消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社を取り巻くインターネット業界においては、インターネットの普及により、ソーシャルメディアやCGM（Consumer Generated Media）サイトといった「消費者発信型メディア」が拡大しております。消費者の購買行動は、商品やサービスの供給側からマスメディア経由で発信された情報に基づくものから、インターネットで情報を比較検討した上で商品やサービスを購入し、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）に口コミを投稿して情報を共有し、拡散する形へと変化しております。また、スマートフォンの利用者は60.2%と過半数を超え、20代では87.0%、30代では73.0%となり（出典：総務省「平成28年度版 情報通信白書」）、サービスの中心はモバイルインターネットへと移っております。

このような環境の中、当社は「みんなの『大切な日』をふやす」を経営理念とし、「結婚式の本当を伝える」を「みんなのウェディング」サイトのミッションとして、最高の結婚式を実現したい花嫁・花婿に対し、ウェディングに関する情報提供サービスに取り組んでおります。

「みんなのウェディング」サイトでは、花嫁・花婿の立場に立って、結婚式場の情報や、それに関わる口コミや実際の費用明細、その他結婚式に関する様々な情報を提供し、また、メディア一体型オンラインデスクとして、専門スタッフが電話やチャットによりユーザーによる結婚式場選びの比較・訪問・申込をサポートしております。

当第2四半期累計期間において、当社は、「みんなのウェディング」サイトの媒体力の強化と、これを売上高につなげる仕組み作りを行っております。結婚式場が「みんなのウェディング」サイトに掲載しやすい契約体系に発展させることによりコンテンツ量を増加させ、ユーザーにとって更に魅力あるサイトとなるよう取り組んでおります。また、継続してユーザーファーストを徹底し、花嫁・花婿が結婚式場を比較検討し、自分達に合った結婚式を挙げられるよう、サイトデザインの改修・改善やサービスの拡充等に取り組んでおります。

そのような中、当社は、人員増加のペースが緩やかとなったことから、平成29年9月をもって本社移転をすることを決議いたしました。また、保有する株式会社うるるの株式を、同社の株式上場に伴い売出しにて売却しております。更に、従業員等に対する報酬制度を検討してきた結果、株式給付信託（J-E S O P）を廃止し、本信託の解消のため当社株式を無償で取得し、消却いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は805,932千円（前年同四半期比9.4%減）、営業利益は74,921千円（前年同四半期比47.7%減）、経常利益は75,090千円（前年同四半期比48.0%減）、四半期純利益は193,474千円（前年同四半期比107.1%増）となりました。なお、結婚式をプロデュースする「Brideal（ブライディール）」を、平成28年1月1日付で事業譲渡しております。

当社は単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

当第2四半期累計期間における主な取り組みは以下のとおりであります。

(a) サイト価値の向上

当社運営サイトの成長とサイト利便性の向上を促進させるため、花嫁・花婿が当社運営サイト内において複数の結婚式場を比較検討して決定できるようにサイトの改修・改善を行うことに加え、口コミの量と質を向上させるための仕組み作り等の取り組みを推進しております。そのような中、平成28年11月に発生した他社でのキュレーションサイトの著作権問題を鑑み、当社運営サイトでも掲載記事の内容確認を行い、近時の品質基準に満たない過去の記事の一部を非掲載としました。その結果、平成29年3月の全体UB数（当該月における「みんなのウェディング」サイト及び「みんなのウェディングアプリ」の月間利用者数をブラウザ数と端末数から算出した延べ人数）は3,546千人（前年同月比357千人減）となりました。

(b) 事業構造の変革

（新契約体系への移行）

サイト価値の向上を売上高につなげるため、従来の月額固定の式場掲載料に加えて、結婚式の施行等を軸とした課金も行う契約体系へと段階的に移行する取り組みを推進しております。この契約体系は、結婚式場のマーケティングコストの適正化を図ることで結婚式場が当社運営サイトに参画しやすくなり、ユーザーにとってのサイトの魅力度が向上し、それにより結婚式場の参画が増加することを企図しております。その結果、平成29年3月末現在の有料掲載結婚式場数（「みんなのウェディング」サイトに掲載している結婚式場のうち当社と契約している結婚式場の当該月末の件数）は1,209件（前四半期末比21件増）となりました。

（メディア一体型オンラインデスクへの転換）

ユーザーファーストを徹底して更なるユーザー価値を提供するため、「みんなのウェディング相談デスク」をメディア一体型オンラインデスクへ進化させております。従来の来店型では、来店できるユーザーや紹介できる結婚式場に地域的制約がありましたが、オンラインデスクとすることで全国のユーザーや結婚式場を対象とすることが可能になりました。また、電話やチャットによるユーザーコンシェルジュ機能を調整しながら強化し、ユーザーの結婚式場選びの比較・訪問・申込をサポートしております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は4,066,545千円となり、前事業年度末に比べ499,832千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券売却による現金及び預金の増加によるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債は408,172千円となり、前事業年度末に比べ106,663千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の増加によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は3,658,373千円となり、前事業年度末に比べ393,168千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上及び自己株式消却によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ768,765千円増加し、3,435,215千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は50,732千円（前年同四半期比61.2%減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が372,542千円、株式給付制度解約損が202,105千円あった一方、投資有価証券売却益が499,527千円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果獲得した資金は718,033千円（前年同四半期は10,661千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が729,468千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動による資金の増減はありません（前年同四半期は38,835千円の獲得）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,709,200	7,709,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	7,709,200	7,709,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成29年3月29日 (注)	普通株式 163,100	普通株式 7,709,200	-	1,455,682	-	1,443,359

(注)平成29年3月17日付取締役会決議により、株式給付信託(J-E S O P)を廃止し、平成29年3月29日をもって本信託の解消のため当社株式を無償で取得し、消却いたしました。

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
穂田 誉輝	東京都渋谷区	4,573,700	59.32
飯尾 慶介	千葉県船橋市	385,000	4.99
石渡 進介	東京都港区	330,000	4.28
Y J 1号投資事業組合	東京都千代田区紀尾井町一丁目3番	299,700	3.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	128,300	1.66
セントラル短資株式会社	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号	127,600	1.65
佐々木 聡晃	東京都足立区	113,500	1.47
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	92,600	1.20
新井 普之	東京都調布市	91,000	1.18
間瀬 紀彦	神奈川県茅ヶ崎市	60,000	0.77
計	-	6,201,400	80.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,708,600	77,086	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	7,709,200		
総株主の議決権		77,086	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、取締役穂田誉輝は、当社の事業の進捗の検討及び実行に関与する度合いを深め、当社の経営体制と顧客サービスをより充実させていくことを企図して、平成29年2月、業務執行取締役となりました。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,666,450	3,435,215
売掛金	278,814	255,903
たな卸資産	347	435
その他	33,617	67,020
流動資産合計	2,979,229	3,758,575
固定資産		
有形固定資産	127,325	100,442
無形固定資産	96,668	88,130
投資その他の資産	363,489	119,398
固定資産合計	587,483	307,970
資産合計	3,566,713	4,066,545
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,042	6,907
資産除去債務	-	70,040
未払法人税等	66,610	211,578
ポイント引当金	15,425	15,300
その他	151,289	103,901
流動負債合計	244,368	407,728
固定負債		
資産除去債務	57,140	444
固定負債合計	57,140	444
負債合計	301,508	408,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,455,682	1,455,682
資本剰余金	1,443,359	1,443,359
利益剰余金	565,522	758,996
自己株式	199,724	-
株主資本合計	3,264,839	3,658,039
新株予約権	365	334
純資産合計	3,265,204	3,658,373
負債純資産合計	3,566,713	4,066,545

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	889,946	805,932
売上原価	182,222	139,649
売上総利益	707,723	666,283
販売費及び一般管理費	564,421	591,361
営業利益	143,302	74,921
営業外収益		
受取利息	846	168
その他	137	-
営業外収益合計	983	168
経常利益	144,285	75,090
特別利益		
投資有価証券売却益	-	499,527
事業譲渡益	3,000	-
その他	-	31
特別利益合計	3,000	499,558
特別損失		
株式給付制度解約損	-	202,105
子会社清算損	685	-
特別損失合計	685	202,105
税引前四半期純利益	146,600	372,542
法人税、住民税及び事業税	51,993	192,296
法人税等調整額	1,184	13,229
法人税等合計	53,177	179,067
四半期純利益	93,423	193,474

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	146,600	372,542
減価償却費	36,145	58,231
のれん償却額	1,055	1,055
投資有価証券売却損益(は益)	-	499,527
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,919	4,215
ポイント引当金の増減額(は減少)	5,984	124
受取利息及び受取配当金	846	168
株式給付制度解約損	-	202,105
子会社清算損益(は益)	685	-
事業譲渡損益(は益)	3,000	-
売上債権の増減額(は増加)	16,146	22,910
たな卸資産の増減額(は増加)	5,932	87
仕入債務の増減額(は減少)	8,683	4,135
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	4,730	19,313
その他	64,018	59,125
小計	138,812	117,206
利息及び配当金の受取額	846	168
法人税等の支払額	8,755	66,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,902	50,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,600,000
定期預金の払戻による収入	-	1,600,000
有形固定資産の取得による支出	2,125	787
無形固定資産の取得による支出	19,300	10,757
子会社の清算による収入	1,855	-
事業譲渡による収入	3,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	5,908	110
投資有価証券の売却による収入	-	729,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,661	718,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	38,400	-
新株予約権の発行による収入	435	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,835	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159,076	768,765
現金及び現金同等物の期首残高	2,378,136	2,666,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,537,213	3,435,215

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成29年2月3日取締役会において、平成29年9月(予定)をもって本社移転することを決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、支払発生までの見込み期間を短縮し、将来にわたり変更しており、かつ見積額をより精緻な金額に変更しております。

なお、上記の変更により当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は29,632千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
原材料及び貯蔵品	347千円	435千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	47,399千円	42,516千円
給料手当	226,139	224,389
法定福利費	35,806	34,516
地代家賃	59,269	60,398
貸倒引当金繰入額	594	4,215
ポイント引当金繰入額	5,984	124
減価償却費	15,626	38,779
のれん償却費	1,055	1,055

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と、四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金	2,537,213千円	3,435,215千円
現金及び現金同等物	2,537,213	3,435,215

(株主資本等関係)

株主資本の金額の著しい変動

当社は平成29年3月17日開催の取締役会決議に基づき、平成29年3月29日付で、自己株式163,100株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式の額が199,724千円減少し、当第2四半期会計期間末において自己株式の残高がなくなりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は結婚式場の口コミサイト運営を中心とする事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12.32円	25.10円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	93,423	193,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	93,423	193,474
普通株式の期中平均株式数(株)	7,582,741	7,709,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12.07円	24.96円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	156,395	41,104
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	第1回有償新株予約権 普通株式 435,000株 (新株予約権の数4,350個)	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期累計期間163,100株、当第2四半期累計期間160,412株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月10日

株式会社みんなのウェディング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社みんなのウェディングの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第7期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みんなのウェディングの平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。